

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（分配重視型）」は、2008年4月10日に第10期、7月10日に第11期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／国内株式型（一般型）	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（分配重視型）」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」の投資方針です。 <ul style="list-style-type: none"><li>●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。</li><li>●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。</li><li>●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。</li><li>●フィデリティ独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。</li><li>●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。</li><li>●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>	
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月の各10日（ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

〈当運用報告書の記載内容に関するお問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 投信クライアント・サービス部

電話番号：03-4560-6391

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

（半日営業日は午前9時～正午）

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

## 運用報告書

第10期（決算日 2008年4月10日）

第11期（決算日 2008年7月10日）



Fidelity Japan Dividend Growth Fund (Dividend Distribution Type)

## フィデリティ・日本配当成長株・ファンド （分配重視型）

フィデリティ投信株式会社

東京都港区虎ノ門4丁目3番1号

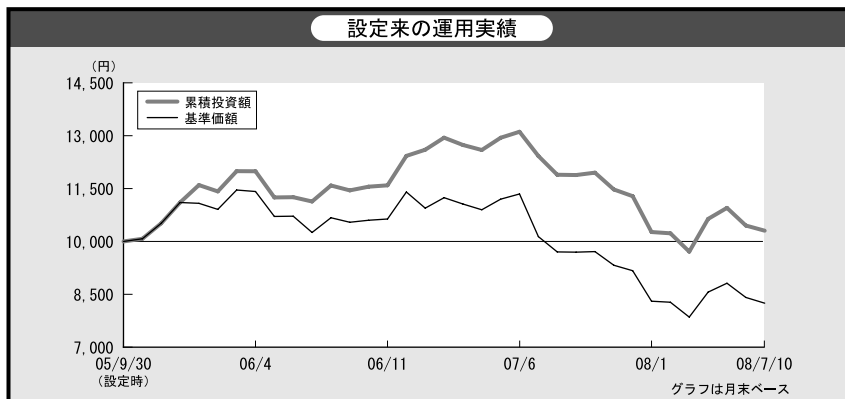
城山トラストタワー

<http://www.fidelity.co.jp/fij/>

## パフォーマンス

ファンドの過去のパフォーマンスについては、色々な種類の評価方法がありますが、ここでは「設定来の運用

実績」と「投資期間毎の累積リターン(税引前の収益分配金を再投資したもの)」についてご説明します。



### 設定来の運用実績

上記のチャートは、ファンド設定時に10,000円で投資したと仮定した場合の推移を示しています。フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)に設定時の10,000円で投資し、収益分配金が出た場合は、そのすべてを再投資にまわします。その結果、グラフは2008年7月10日にお客さまの累積投資額が10,305円になったことを示しています。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮しておりません。

### 累積リターン

	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	3.41%	21.60%	-	3.05%

累積リターンとは、ある一定期間のファンドの成績をパーセンテージで示したもので、収益分配金を再投資することにより算出しています。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮しておりません。

### 当作成期の市場環境

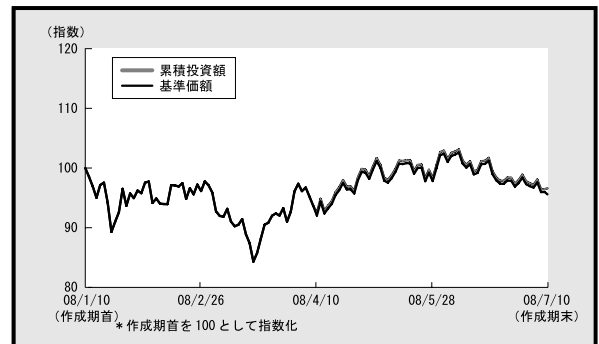
当報告書作成期(2008年1月11日～2008年7月10日、以下、当期)における日本株式市場は、TOPIX(配当金込)で6.94%、日経平均株価で9.18%の下落となりました。内外景気の減速傾向が強まるなか当期の株価は急落して始まりました。1月下旬のFRB(米連邦準備制度理事会)による異例の大幅利下げを受けて反発した後、持ち直すかに見えたのも束の間、一部中小金融機関に破綻の可能性があることを指摘したバーナンキFRB議長の議会証言をきっかけに信用収縮不安が再燃するとTOPIXは再び下落傾向を強め、3月月央に昨年来安値を更新しました。FRBによる速やかな大幅追加利下げ決定などを好感すると、外部環境の落ち着きと共に過度な金融不安が後退し、6月初旬には期首の水準を上回る場面もありました。しかしその後は、米景気の後退懸念を強める悪材料に原油価格急騰の追い打ちも加わり、下げ足を速める米国株につられTOPIXも値を崩して期末を迎えました。

セクター別では、食料資源への関心が高まり水産・農林業が上昇したほか、市況高騰を受けて収益拡大期待が高まった海運業、長期金利の上昇が好感された保険業も堅調でした。一方、原燃料高が収益を圧迫するとの見方から繊維製品および化学が下落、ニッケル市況の調整や為替の変動、精錬コスト上昇の可能性が収益に与える影響が懸念された非鉄金属も軟調に推移しました。

### 受益者のみなさまへ

受益者のみなさま、フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)にご投資いただき、誠にありがとうございます。ここに、第10期(2008年1月11日～2008年4月10日)、第11期(2008年4月11日～2008年7月10日)と決算を重ねることができましたので、運用状況をご報告申し上げます。

### 基準価額の推移(当報告書作成期間：第10期～第11期)



当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

## 運用経過

当報告書作成期(2008年1月11日～2008年7月10日、以下、当期)のファンドの運用経過について、ご説明いたします。

当期中、ファンドの累積リターンは 3.41%となりました。なお、日本株式市場全体(TOPIX(配当金込))の騰落率は、6.94%でした。

また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは2.4%と、市場全体(TOPIX)の平均予想配当利回りを0.6%上回りました。

ファンドのパフォーマンスに対して、プラスに寄与した要因は以下の通りです。(当ファンドでは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っています。以下は、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンドの運用経過について記載しています。)

- ・個別銘柄では、ジェイ エフ イー ホールディングス、住友金属工業、みずほフィナンシャルグループの組み入れなどがプラスに寄与しました。ジェイ エフ イー ホールディングスおよび住友金属工業は、原燃料高の影響を受けて2009年3月期連結経常利益は大幅な減益になる可能性が高まりましたが、大口需要家との価格交渉が順調に進展することで、その減益幅は小幅に留まるとの見方が強まり、4月中旬以降見直しの買いが膨らみました。みずほフィナンシャルグループは、世界的な金融不安・信用収縮懸念が和らぎ金融関連株主導の反騰相場となる中、4月に入って同社の株価も大幅高となりました。
- ・業種では、鉄鋼、小売業などがプラスに寄与しました。

一方で主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄では、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、住友商

事、日産自動車の組み入れなどがマイナスに寄与しました。エヌ・ティ・ティ・ドコモは、顧客獲得競争の激化が懸念されたほか、当期後半は金融関連株主導の反騰相場となる中でも、ディフェンシブ・セクターとして株価は冴えない動きとなりました。住友商事は、世界景気の減速懸念が広がる中、株価は期末にかけて軟調に推移しました。日産自動車は、円高進行や北米の自動車需要の停滞などが懸念され、株価は大きく調整しました。

・業種では、化学、情報・通信業などがマイナスに寄与しました。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気・ガス業の比率が約12%と最も大きな比率を占めております。次いで、情報・通信業、化学、医薬品、電気機器の割合が高くなっています。

## 今後の市場見通し及び投資方針

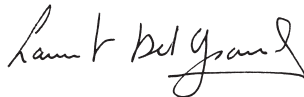
当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

3月期決算企業の業績発表が終了しました。6期連続の経常増益は達成したものの、2008年度は減益に転じる見通しという厳しい経済環境下において、株主還元が一段と拡大している点に注目しています。東証1部上場企業(3月本決算のみ、除く赤字)のうち、約3分の2の会社において2007年度の配当性向が上昇しましたが、減益であったにも拘らず増配に踏み切った企業が全体の約20%にも達しています。配当のうえに自社株買いまで加味した「総還元率」を用いて同様に調べてみれば、この比率は更に数ポイントずつ上昇する結果になります。短期的な業績動向とは別に、中期的な視点から手元資金の活用方法を真剣に検討し、バランスシートにおける資本効率の改善に取り組もうとする企業が増加していること

の表れであり、今後の日本株式市場を支えていく重要な要因になっていくものと思われます。

一部企業における「株式持合い」復活の兆しであるとか、安易な買収防衛策の導入であるとか、日本企業におけるガバナンスの行方に対して懸念を抱かせるような動きも確かに昨今見受けられなくはありません。しかし、多少の紆余曲折はありながらも大きな流れとして、「株主の意向も尊重しながら自らの企業価値の最大化を目指す」という方向に経営陣の考え方は収斂しつつあると見ています。将来的な株主還元拡大に焦点を当てていく当ファンドにとっては、追い風となる環境が続くものと考えています。

当ファンドの基本的な運用目標は、高い配当利回りを確保しながら、ファンドのトータルリターンを最大化を目指すことです。配当利回りが市場平均以上の銘柄が投資対象の中心にはなりますが、加えて重要なのが、独自の分析によって算出した将来的な予想配当利回りが魅力的な銘柄に対する選別的な投資です。我々が得意とするボトムアップ調査を徹底させて、フリー・キャッシュ・フローの成長、財務の健全化および資本構成の最適化、配当性向の上昇という3つの観点から、個別企業の配当成長の可能性を徹底的に分析することにより、魅力的な銘柄をひとつでも多く発掘していく方針です。多面的な分析にもとづき、個別銘柄の相対的なバリュエーション水準に注意を払いながら、中長期的な配当成長が期待できる企業に重点投資していく、フィデリティ・日本配当成長株・ファンドに対して、今後とも皆様からのご理解とご支援を賜りますよう、どうぞ宜しくお願い申し上げます。



Laurent Del Grande

2008年7月10日

### 銘柄選択のポイント

主な銘柄選択のポイントは以下の通りです。

- ・フリー・キャッシュ・フローの成長が期待できる
- ・財務の健全化および資本構成の最適化が進展すると想定できる
- ・経営陣が配当性向の向上に意欲を示している
- ・予想配当利回りでもたバリュエーションに魅力があり、かつその利回りに高い持続性が想定できる

### 分配金

	第10期	第11期
分配金	40円	45円

毎決算時(原則毎年1月10日、4月10日、7月10日および10月10日。同日が休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。当作成期につきましては、この方針に基づき上記表中の分配額(1万円当たり)とさせていただきます。

ポートフォリオの概略（マザーファンド・ベース）

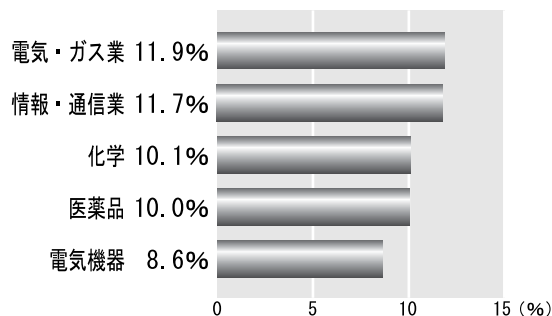
（2008年7月10日現在）

【組入上位10銘柄】

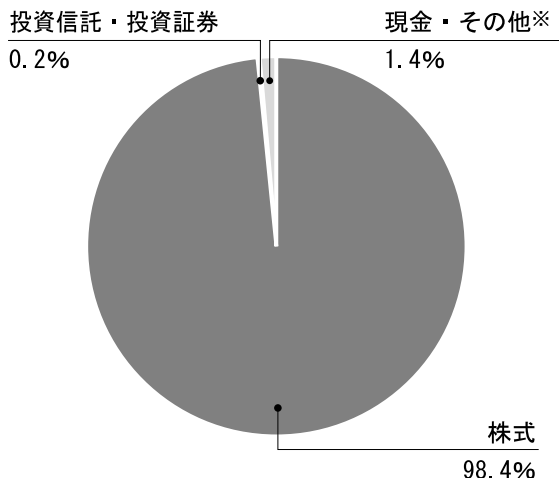
順位	銘柄	業種	比率
1	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	4.2%
2	東京瓦斯	電気・ガス業	3.4%
3	第一三共	医薬品	3.2%
4	小野薬品工業	医薬品	3.0%
5	武田薬品工業	医薬品	2.8%
6	松下電工	電気機器	2.6%
7	日本オラクル	情報・通信業	2.5%
8	東北電力	電気・ガス業	2.4%
9	東京電力	電気・ガス業	2.3%
10	積水化学工業	化学	2.2%

上位10銘柄合計：28.6%

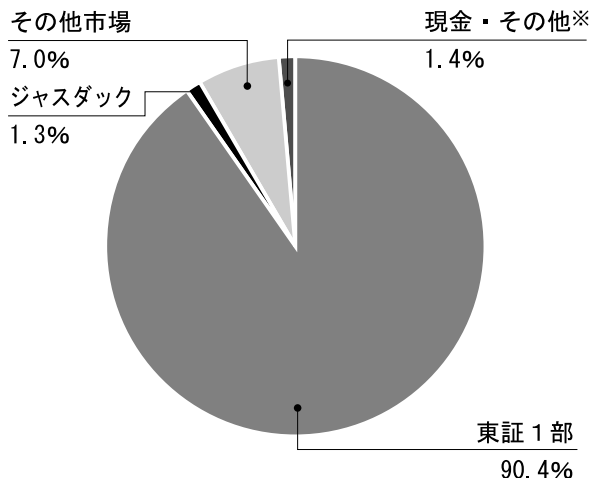
【組入上位5業種】



【資産別組入状況】



【市場別組入状況】



ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(組入比率：0.9%)に投資しております。

これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。

なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

\* ) 当頁のグラフ、表にある比率は、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

また、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。なお、表示桁数未滿の処理方法の違いから他頁の比率と異なる場合があります。

最近 5 作成期の運用実績

作成期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	TOPIX(配当金込)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第2作成期末(2006年7月10日)	10,378	390	0.6	1,854.36	3.3	99.0	-	118,352
第3作成期末(2007年1月10日)	10,618	640	8.5	1,944.33	4.9	91.5	-	160,824
第4作成期末(2007年7月10日)	10,725	690	7.5	2,105.27	8.3	98.7	-	183,965
第5作成期末(2008年1月10日)	8,630	80	18.8	1,659.18	21.2	94.4	-	157,636
第6作成期末(2008年7月10日)	8,249	85	3.4	1,543.99	6.9	98.4	-	142,677

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当金込)を記載しております。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。(分配金を再投資することにより算出した累積リターンとは異なります。)

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 2作成期対応期間(第2期~第3期)、3作成期対応期間(第4期~第5期)、4作成期対応期間(第6期~第7期)、5作成期対応期間(第8期~第9期)、6作成期対応期間(第10期~第11期)の各作成期末税込分配金は、各作成期対応期間の累計です。

過去 6 ヶ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率	TOPIX(配当金込)	騰落率			
第10期	(期首)	円	%		%	%	%
	2008年1月10日	8,630	-	1,659.18	-	94.4	-
	1月末	8,305	3.8	1,594.07	3.9	94.2	-
	2月末	8,276	4.1	1,568.39	5.5	95.4	-
	3月末	7,855	9.0	1,450.00	12.6	97.3	-
(期末)	2008年4月10日	7,983	7.5	1,491.97	10.1	94.4	-
第11期	(期首)						
	2008年4月10日	7,943	-	1,491.97	-	94.4	-
	4月末	8,563	7.8	1,624.17	8.9	93.9	-
	5月末	8,815	11.0	1,683.40	12.8	96.8	-
	6月末	8,412	5.9	1,579.09	5.8	97.7	-
(期末)	2008年7月10日	8,294	4.4	1,543.99	3.5	98.4	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	第10期～第11期
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	47円 (22) (22) (3)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 証 券 )	21 (21) (0)
(c) 保 管 費 用 等	-
(d) そ の 他 の 諸 費 用	1
合 計	69

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信 託 報 酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売 買 委 託 手 数 料 =  $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保 管 費 用 等 =  $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

なお、売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) (d) その他の諸費用には、投資信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用等を含みます。また、投資信託振替制度に係る手数料および費用、有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成、印刷および提出に係る費用、目論見書の作成、印刷および交付に係る費用、投資信託約款の作成、印刷および届出に係る費用、運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用、ファンドの受益者に対してする公告に係る費用ならびに投資信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用、ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用が含まれます。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2008年1月11日から2008年7月10日まで）

決 算 期	第 10 期 ～ 第 11 期			
	設 定	金 額	解 約	金 額
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 417,923.280	千円 447,638	千口 10,158,133.006	千円 10,693,236

(注) 金額の単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 10 期 ～ 第 11 期
	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	524,960,580千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	180,645,614千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.90

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2008年1月11日から2008年7月10日まで）

(1) フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 10 期 ~ 第 11 期					
	買付額等 A	うち利害関 係人との取 引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関 係人との取 引状況 D	D C
株 式	百万円 262,003	百万円 -	% -	百万円 262,956	百万円 -	% -
投 資 信 託 受 益 証 券	63,940	63,940	100.0	64,479	64,479	100.0
投 資 証 券	364	-	-	2,155	-	-

(注) 平均保有割合78.5%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

項 目	第10期 - 第11期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	370,435千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	-
(B) / (A)	-

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、フィデリティ証券株式会社です。

組入資産の明細（2008年7月10日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前作成期末)	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 143,726,525.552	千口 133,986,315.826	千円 142,735,622

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2008年7月10日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千円 142,735,622	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,311,444	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	144,047,067	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2008年4月10日) (2008年7月10日)現在

項 目	第10期末	第11期末
	円	円
(A) 資産	141,821,295,881	144,047,067,242
コール・ローン等	1,249,242,254	1,311,444,993
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド(評価額)	140,572,053,627	142,735,622,249
(B) 負債	1,268,294,301	1,369,133,498
未払収益分配金	707,846,362	778,344,343
未払解約金	141,418,715	152,218,272
未払信託報酬	411,410,536	420,292,923
その他未払費用	7,618,688	18,277,960
(C) 純資産総額(A - B)	140,553,001,580	142,677,933,744
元本	176,961,590,527	172,965,409,599
次期繰越損益金	36,408,588,947	30,287,475,855
(D) 受益権総口数	176,961,590,527口	172,965,409,599口
1万口当たり基準価額(C / D)	7,943円	8,249円

(注1) 各期における期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

	第10期	第11期
期首元本額	182,670,486,546円	176,961,590,527円
期中追加設定元本額	3,468,846,043円	2,840,882,830円
期中一部解約元本額	9,177,742,062円	6,837,063,758円

(注2) 各期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第10期末	第11期末
受託者報酬	30,474,832円	31,132,786円
委託者報酬	380,935,704円	389,160,137円

(注3) 各期末における投資信託財産計算規則第55条の6に規定する元本の欠損金額は以下の通りです。

	第10期末	第11期末
元本の欠損	36,408,588,947円	30,287,475,855円

## 損益の状況

第10期(自2008年1月11日 至2008年4月10日)  
第11期(自2008年4月11日 至2008年7月10日)

項 目	第10期	第11期
	円	円
(A) 配当等収益	585,510	-
受取利息	585,510	-
(B) 有価証券売買損益	10,891,836,109	6,345,718,427
売却利益	481,433,792	6,702,483,144
売却損	11,373,269,901	356,764,717
(C) 信託報酬等	419,029,224	430,952,195
(D) 当期損益金(A + B + C)	11,310,279,823	5,914,766,232
(E) 前期繰越損益金	31,979,331,839	42,306,644,932
(F) 追加信託差損益金	7,588,869,077	6,882,747,188
(配当等相当額)	(9,838,494,997)	(9,654,958,309)
(売買損益相当額)	(2,249,625,920)	(2,772,211,121)
(G) 計(D + E + F)	35,700,742,585	29,509,131,512
(H) 収益分配金	707,846,362	778,344,343
次期繰越損益金(G + H)	36,408,588,947	30,287,475,855
追加信託差損益金	7,588,869,077	6,264,652,580
(配当等相当額)	(9,845,771,163)	(9,037,823,675)
(売買損益相当額)	(2,256,902,086)	(2,773,171,095)
分配準備積立金	1,996,743,318	1,923,471,240
繰越損益金	45,994,201,342	38,475,599,675

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 各期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第10期	第11期
受託者報酬	30,474,832円	31,132,786円
委託者報酬	380,935,704円	389,160,137円

(注5) 第10期末における配当等収益から費用を控除した額(1,086,094,615円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(9,845,771,163円)及び分配準備積立金(1,618,495,065円)より分配対象収益は12,550,360,843円(1口当たり0.070921円)であり、うち707,846,362円(1口当たり0.004000円)を分配金額としております。  
第11期末における配当等収益から費用を控除した額(160,249,735円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(9,655,918,283円)及び分配準備積立金(1,923,471,240円)より分配対象収益は11,739,639,258円(1口当たり0.067873円)であり、うち778,344,343円(1口当たり0.004500円)を分配金額としております。

## 分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税込み)
第10期	2008年4月10日	40円
第11期	2008年7月10日	45円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となります。

(注2) 普通分配金の源泉税率は、個人の受益者については10%(所得税7%、地方税3%)、法人の受益者については7%(所得税)となります。

(注3) 特別分配金が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド 運用報告書

## 《第6期》

決算日 2008年7月10日

(計算期間：2008年1月11日から2008年7月10日まで)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。</p> <p>主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。</p> <p>個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。</p> <p>フィデリティ独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に 企業の配当の原資となる収益の成長 配当性向の上昇 財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。</p> <p>株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</p>
主要運用対象	<p>わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。</p>
組入制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p>

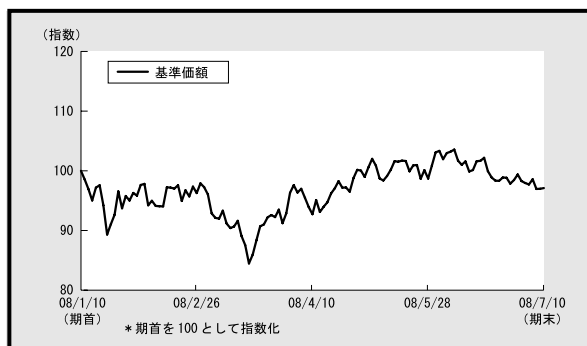
## 当期の市場環境

2頁をご参照ください。

## 運用経過

3頁をご参照ください。

## 基準価額の推移



## 今後の市場見通し及び投資方針

3～4頁をご参照ください。

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	TOPIX(配当金込)	騰落率			
2期(2006年7月10日)	11,412	1.2	1,854.36	3.3	98.5	-	121,280
3期(2007年1月10日)	12,440	9.0	1,944.33	4.9	92.3	-	164,894
4期(2007年7月10日)	13,444	8.1	2,105.27	8.3	96.1	-	226,681
5期(2008年1月10日)	10,970	18.4	1,659.18	21.2	94.4	-	199,636
6期(2008年7月10日)	10,653	2.9	1,543.99	6.9	98.4	-	182,512

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当金込)を記載しております。

(注) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	TOPIX(配当金込)	騰落率		
(期首) 2008年1月10日	10,970	-	1,659.18	-	94.4	-
1月末	10,564	3.7	1,594.07	3.9	94.2	-
2月末	10,536	4.0	1,568.39	5.5	95.4	-
3月末	10,008	8.8	1,450.00	12.6	97.2	-
4月末	10,974	0.0	1,624.17	2.1	93.9	-
5月末	11,308	3.1	1,683.40	1.5	96.7	-
6月末	10,801	1.5	1,579.09	4.8	97.6	-
(期末) 2008年7月10日	10,653	2.9	1,543.99	6.9	98.4	-

(注) 騰落率は期首比です。

1万円(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	27円 (27) (0)
(b) 保管費用等	-
(c) その他の諸費用	-
合計	27

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料 =  $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(b) 保管費用等 =  $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) (c) その他の諸費用には、投資信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用等を含みます。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況（2008年1月11日から2008年7月10日まで）

(1) 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	191,027.858 ( 893.9)	262,003,885 ( -)	157,817.882	262,956,694

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数または口数	金 額	単位数または口数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)	63,512,792.626	63,940,000	64,042,945.852	64,479,156
日本リテールファンド投資法人	-	-	1.368	897,047
野村不動産オフィスファンド投資法人	0.453	364,349	-	-
D A オフィス投資法人	-	-	2.385	1,258,818

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	524,960,580千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	180,645,614千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.90

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄

株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
みずほフィナンシャルグループ	30.277	13,665,744	451,357	みずほフィナンシャルグループ	26.847	13,282,350	494,742
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	56.73	8,998,297	158,616	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	67.289	10,362,576	154,001
ジェイ エフ イー ホールディングス	1,876.7	8,527,030	4,543	セブン&アイ・ホールディングス	3,357.6	9,973,616	2,970
東京電力	2,543.8	6,897,742	2,711	リコー	5,277	9,407,075	1,782
村田製作所	1,210.1	6,401,596	5,290	ジェイ エフ イー ホールディングス	1,693.2	8,925,417	5,271
住友商事	4,059.5	6,192,169	1,525	トヨタ自動車	1,409.3	7,791,401	5,528
住友金属工業	15,863	6,080,897	383	中部電力	2,984.1	7,644,894	2,561
武田薬品工業	993.4	5,790,209	5,828	プリヂストン	3,352.6	6,039,024	1,801
トヨタ自動車	1,079.4	5,787,836	5,362	住友金属工業	12,122	5,857,713	483
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,304.2	5,699,118	904	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,304.2	5,749,815	912

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等(2008年1月11日から2008年7月10日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	262,003	-	-	262,956	-	-
投 資 信 託 受 益 証 券	63,940	63,940	100.0	64,479	64,479	100.0
投 資 証 券	364	-	-	2,155	-	-

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払い比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	472,311千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	-
(B) / (A)	-

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、フィデリティ証券株式会社です。

組入資産の明細 (2008年7月10日現在)

下記は、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド(171,325,793.858千口)の内容です。

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評価額 千円
建設業(1.7%)			
コムシスホールディングス	-	614	565,494
大東建託	-	192.2	989,830
パナホーム	1,928	2,598	1,509,438
積水ハウス	1,687	-	-
食料品(0.6%)			
日清製粉グループ本社	708	770.5	992,404
伊藤園	247.5	-	-
日本たばこ産業	4,862	-	-
繊維製品(2.1%)			
三菱レイヨン	-	3,446	1,099,274
ワコールホールディングス	828	939	1,141,824
オンワードホールディングス	1,021	1,341	1,489,851
化学(10.2%)			
クラレ	-	742.5	911,047
旭化成	-	2,245	1,194,340
石原産業	-	2,264	355,448
日本曹達	-	2,050	715,450
トクヤマ	-	1,052	688,008
セントラル硝子	1,900	-	-
信越化学工業	-	298	1,907,200
カネカ	1,279	-	-
三井化学	-	1,752	846,216
J S R	-	678.6	1,340,235
東京応化工業	717	951.1	1,785,214
住友ベークライト	1,279	-	-
積水化学工業	6,834	5,695	4,003,585
日立化成工業	-	683.1	1,366,200
花王	-	691	1,869,155
資生堂	-	333	724,275
マンダム	187	187	467,500
ファンケル	-	179.6	220,010
医薬品(10.2%)			
武田薬品工業	324.4	943.3	5,159,851
田辺三菱製薬	1,285	688	950,816
小野薬品工業	764.6	914.3	5,522,372
参天製薬	-	281.4	755,559
第一三共	2,200.4	1,836.6	5,858,754
石油・石炭製品(4.0%)			
新日本石油	-	4,840	3,397,680
昭和シェル石油	-	1,195.5	1,434,600
東燃ゼネラル石油	-	913	847,264
出光興産	-	170.7	1,508,988

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評価額 千円
ゴム製品(2.6%)			
横浜ゴム	1,154	4,161	2,026,407
ブリヂストン	2,189.1	-	-
住友ゴム工業	1,318.7	3,310.3	2,641,619
ガラス・土石製品(2.5%)			
旭硝子	1,454	2,182	2,494,026
日本板硝子	-	587	281,173
T O T O	1,214	-	-
日本特殊陶業	840	1,435	1,651,685
鉄鋼(2.1%)			
新日本製鐵	-	1,682	941,920
住友金属工業	-	3,741	1,814,385
ジェイ エフ イー ホールディングス	-	183.5	948,695
非鉄金属(1.0%)			
住友電気工業	-	1,349.9	1,749,470
金属製品(1.0%)			
S U M C O	288.4	320.7	724,782
住生活グループ	822.7	657.7	1,039,166
機械(1.7%)			
アマダ	1,071	-	-
旭ダイヤモンド工業	1,035	-	-
森精機製作所	530	-	-
ディスコ	301.2	-	-
アマノ	604	517.3	486,262
マックス	736	781	882,530
セガサミーホールディングス	-	387.9	403,416
ジェイテクト	-	753.4	1,218,247
電気機器(8.7%)			
東芝	-	1,452	1,112,232
マブチモーター	-	140.8	802,560
シャープ	-	445	718,230
ユニデン	-	339	173,568
アルパイン	-	624.2	656,658
船井電機	-	64	177,920
山武	-	429.3	1,120,473
キーエンス	60.2	-	-
村田製作所	383.3	538.1	2,502,165
松下電工	3,429	4,474	4,657,434
キヤノン	407	-	-
リコー	5,105	2,209	3,777,390
輸送用機器(4.8%)			
豊田自動織機	-	207.7	685,410
デンソー	-	609.8	2,085,516

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
日産自動車	3,666.2	2,852	2,447,016
トヨタ自動車	705.6	375.7	1,870,986
本田技研工業	1,176	-	-
富士重工業	4,697	-	-
ショーワ	995.5	1,215.4	904,257
八千代工業	15.2	-	-
タカタ	330.5	279.3	558,320
精密機器(1.6%)			
タムロン	152.9	-	-
H O Y A	321.1	-	-
シチズンホールディングス	1,517.4	2,292.8	1,825,068
セイコーホールディングス	1,783	2,147	991,914
その他製品(0.0%)			
パイロットコーポレーション	-	0.258	50,568
トッパン・フォームズ	198.3	-	-
電気・ガス業(12.1%)			
東京電力	1,094.8	1,493.3	4,196,173
中部電力	3,258.9	1,212.1	3,115,097
関西電力	902.1	-	-
東北電力	2,550.4	1,870.7	4,386,791
九州電力	-	349.7	779,831
北海道電力	1,047.9	1,047.1	2,319,326
電源開発	621.1	-	-
東京瓦斯	4,092	14,364	6,133,428
大阪瓦斯	-	1,874	738,356
陸運業(3.8%)			
東日本旅客鉄道	-	4.32	3,589,920
日本通運	-	2,781	1,343,223
日本梱包運輸倉庫	943	1,062	1,381,662
福山通運	-	1,562	543,576
海運業(-)			
日本郵船	3,491	-	-
新和海運	1,574	-	-
倉庫・運輸関連業(1.1%)			
上組	-	2,482	1,945,888
情報・通信業(11.9%)			
新日鉄ソリューションズ	316.4	350	810,250
野村総合研究所	-	493.7	1,241,655
フジテレビジョン	-	7.896	1,239,672
オービック	-	72.51	1,327,658
トレンドマイクロ	-	273.5	954,515
日本オラル	430.3	1,027.1	4,529,511
伊藤忠テクノソリューションズ	275.5	-	-
ジュピターテレコム	14,581	14,901	1,294,896
エイベックス・グループ・ホールディングス	774.8	-	-
日本電信電話	5,789	-	-
K D D I	1,407	-	-
沖縄セルラー電話	-	5,794	1,013,950
エス・ティ・ティ・ドコモ	56,753	46,194	7,714,398

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
コーエー	441.7	572.5	814,095
ジャステック	649.5	762.7	442,366
住商情報システム	364.8	-	-
富士ソフト	743.9	-	-
卸売業(4.2%)			
三井物産	-	845	1,770,275
日立ハイテクノロジーズ	271.3	-	-
住友商事	1,993.7	2,351.5	3,176,876
三菱商事	1,755.4	-	-
キャノンマーケティングジャパン	508.1	701.8	1,283,592
東陽テクニカ	515.5	841.8	1,223,135
小売業(1.8%)			
ローソン	794	-	-
ポイント	-	210.67	669,930
セブン&アイ・ホールディングス	1,808.6	-	-
良品計画	135	-	-
三城	428.1	-	-
島忠	395.3	531.9	1,335,069
高島屋	785	-	-
丸井グループ	-	1,103.2	875,940
ゼビオ	323	-	-
ブレナス	-	169.7	287,132
ファーストリテイリング	317.1	-	-
銀行業(4.7%)			
りそなホールディングス	-	16,496	2,820,816
三井住友フィナンシャルグループ	-	1,917	1,593,027
横浜銀行	4,173	3,217	2,280,853
みずほフィナンシャルグループ	-	3.43	1,804,180
証券・商品先物取引業(1.9%)			
新光証券	4,877	8,264	2,661,008
岡三ホールディングス	1,797	1,491	763,392
保険業(-)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	3,097	-	-
東京海上ホールディングス	779.4	-	-
その他金融業(0.3%)			
武富士	-	361.52	503,597
不動産業(0.2%)			
パーク24	-	529.3	319,697
サービス業(3.5%)			
電通	-	5,159	1,181,411
セコム	-	361	1,761,680
ベネッセコーポレーション	398.6	755.1	3,382,848
合計	株 数、金 額	107,404,889	139,720,965
	銘柄 数<比率>	89	107 <98.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末	
	単位数または口数	単位数または口数	評 価 額
	千口	千口	千円
フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)	2,113,628.772	1,583,475.546	1,595,985
日本リテールファンド投資法人	1.368	-	-
野村不動産オフィスファンド投資法人	-	0.453	365,571
D A オフィス投資法人	2.385	-	-
合 計	口 数 、 金 額	2,113,632.525	1,583,475.999
	銘 柄 数 比 率	3	2
			1,961,556
			<1.1%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2008年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	179,590,056	96.1
投 資 信 託 受 益 証 券	1,595,985	0.9
投 資 証 券	365,571	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,281,676	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	186,833,288	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2008年7月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	186,833,288,282
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	491,470
株 式(評価額)	179,590,056,260
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	1,595,985,002
投 資 証 券(評価額)	365,571,000
未 収 入 金	5,090,188,150
未 収 配 当 金	190,996,400
(B) 負 債	4,321,031,222
未 払 金	4,321,031,222
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	182,512,257,060
元 本	171,325,793,858
次 期 繰 越 損 益 金	11,186,463,202
(D) 受 益 権 総 口 数	171,325,793,858口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	10,653円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	181,977,510,264円
期中追加設定元本額	749,375,792円
期中一部解約元本額	11,401,092,198円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	133,986,315,826円
フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(適格機関投資家専用)	8,478,663,789円
フィデリティ・日本配当成長株投信	28,860,814,243円

損益の状況

当期(自2008年1月11日 至2008年7月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	2,160,675,242
受 取 配 当 金	2,159,725,235
受 取 利 息	950,007
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,056,443,406
売 買 益	15,308,577,310
売 買 損	23,365,020,716
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	5,895,768,164
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	17,659,423,020
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	47,019,511
(F) 解 約 差 損 益 金	624,211,165
(G) 計 (C + D + E + F)	11,186,463,202
次 期 繰 越 損 益 金(G)	11,186,463,202

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。